16. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、千円未満切捨て、人）

区分	報酬又は給与		退職手当		摘要
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(2,382) 42,974	(1) 3	(—) —	(—) —	
職員	(2,615) 558,545	(1) 71	(—) 58,864	(—) 4	
合計	(4,997) 601,519	(2) 74	(—) 58,864	(—) 4	

㈱1　役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、年金積立金管理運用独立行政法人役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。

2　職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、年金積立金管理運用独立行政法人職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。

3　職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4　（　）は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

17. 開示すべきセグメント情報

当法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の３勘定がありますが、総合勘定において他２勘定の資金を運用し単一の事業であるため、開示すべきセグメント情報はありません。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

（単位：円）

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
売買目的有価証券	100,176,959,826,521	28,494,332,551,585	29,926,604,797,577	11,044,907,104,333	109,789,594,684,862	
満期保有目的債券	2,756,603,912,489	2,551,519,378,054	2,803,741,950,000	46,767,311,850	2,551,148,652,393	
計	102,933,563,739,010	31,045,851,929,639	32,730,346,747,577	11,091,674,416,183	112,340,743,337,255	

（参考）流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額2,551,148,652,393円を時価により評価した場合の評価額は、2,571,517,632,733円です。

②固定資産として計上された金銭等の信託

（単位：円）

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	10,677,595,018,685	—	2,683,608,278,054	130,542,789,880	8,124,529,530,511	

（参考）固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額8,124,529,530,511円を時価により評価した場合の評価額は、8,521,233,177,900円です。

19. 関連公益法人等に関する情報

該当ありません。

なお、区分経理の財務諸表については、ホームページhttp://www.gpif.go.jp/をご覧ください。